

蒲郡市内企業等に対するアンケート調査報告書

内容

I	調査の概要	2
	(1) 調査の目的	2
	(2) 調査対象	2
	(3) 調査期間	2
	(4) 調査方法	2
	(5) 配付票数と回収票数	2
	(6) 本アンケートの信頼性について	3
	(7) 調査項目	3
II	基本情報集計結果	4
III	アンケート調査結果まとめ	22

2024年10月

蒲郡市

I 調査の概要

(1) 調査の目的

蒲郡市内の事業者が抱える課題やニーズ、施策への要望など実際の考えや傾向を把握することを主眼とし、その結果を今後の産業振興施策の立案の基礎資料とする。

(2) 調査対象

蒲郡商工会議所会員事業所など1,492事業所

蒲郡市内の農業経営体81経営体

蒲郡市内の漁業経営体49経営体

(3) 調査期間

第二次・第三次産業事業者：令和6年8月19日（月）～9月6日（金）

第一次産業事業者：令和6年8月26日（月）～9月13日（金）

(4) 調査方法

郵送（アンケート調査票の配付・回収）及びweb（QRコード・URLをアンケート調査票に記載）にて実施。なお、第一次産業事業者については郵送によるアンケートのみ実施。

(5) 配付票数と回収票数

配付票数	回収票数	回収率
1,622件	642件	39.6%

（補足）

・蒲郡市の全事業所数：4,448

・全事業所数の抽出については、蒲郡市HP 令和6年5月9日付「蒲郡の統計」から引用した。

業種別の事業所数について、引用元の詳細は以下の通りである。

業種	事業所数	引用元
農業	1,004	5-1 農家戸数の推移
林業	—	4-1 産業中分類別事業所数及び従業者数
漁業	86	6-1 階層別経営体数
第二次産業	904	4-1 産業中分類別事業所数及び従業者数
第三次産業	2,454	4-1 産業中分類別事業所数及び従業者数
合計	4,448	

(6) 本アンケートの信頼性について

回収サンプル数は642件（回収率39.6%）である。母集団のすべてではなく一部の標本を抽出しての調査であるため、「標本誤差」が生じているが、今回調査での標本誤差は、統計学上、望ましいとされる範囲に収まっており、信頼性は十分である。

ただし、各設問ごとの有効回答数は異なるため、結果を解釈する際には標本誤差の影響を十分に考慮する必要がある。

＜集計結果における留意点＞

- ①合計値には無回答者を含まない
- ②各問における集計表の最下段は回答タイプにより相違する
 - 【あてはまるもの1つに○】
 - ・合計(有効回答数)は各選択肢の人数の合計となる
 - 【あてはまるものすべてに○】【あてはまるものを3つまで選びその数字を記入】
 - ・合計(有効回答数)は各選択肢を少なくとも1つ以上を選択した人数となる
- ③回答の比率は、小数点第2位を四捨五入しており、合計が100%にならない場合がある

(7) 調査項目

1. 事業所の活動状況について
2. 事業所の現状と課題について
3. 事業所の今後の展望について
4. 事業所の人材確保・離職防止の取組状況について
5. 産業振興施策に対する満足度と重要度について

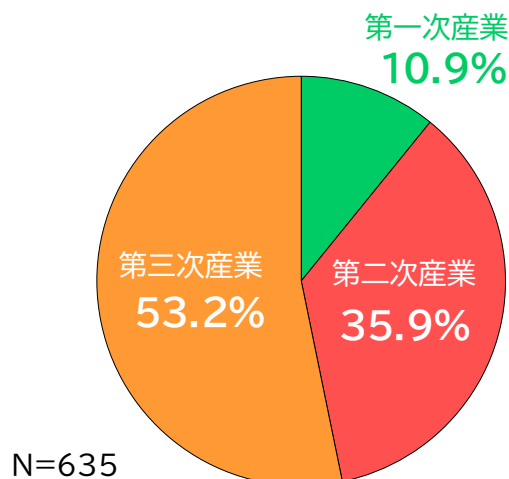
Ⅱ 基本情報集計結果

設問1 貴事業所の活動状況についてお尋ねします。

(1) 業務内容（最も当てはまるものに1つ）

- ・ アンケートに回答した事業者は、「第三次産業」が53.2%で最も多く、以下、「第二次産業」(35.9%)、「第一次産業」(10.9%)となっている。
- ・ 産業大分類別では、最も多いのが「製造業」で23.8%であり、以下、「小売業」(14.2%)、「建設業」(12.1%)、「その他のサービス業」(11.3%)と続く。

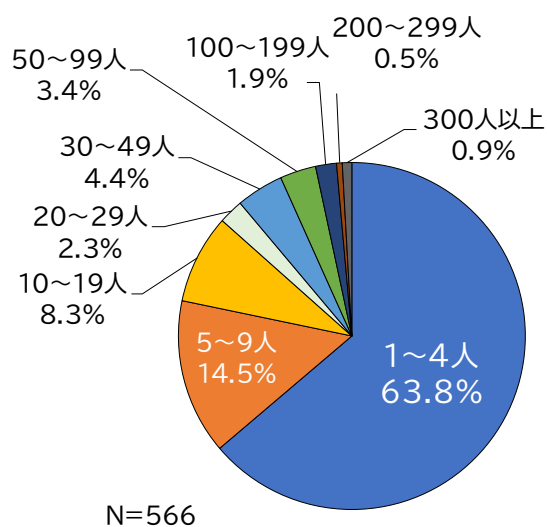
項 目			回答数	割合(%)
1	第一次産業	農業	43	6.8
2		漁業	26	4.1
3	第二次産業	鉱業	0	0.0
4		建設業	77	12.1
5		製造業	151	23.8
6	第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1.7
7		情報通信業	4	0.6
8		運輸業、郵便業	8	1.3
9		卸売業	35	5.5
10		小売業	90	14.2
11		金融業、保険業	6	0.9
12		不動産業、物品賃貸業	18	2.8
13		医療福祉業	3	0.5
14		学術研究、専門・技術サービス業	33	5.2
15		宿泊業・飲食サービス業	54	8.5
16		複合サービス事業	4	0.6
17		その他のサービス業	72	11.3
合 計(有効回答数)			635	100.0



(2) 従業員規模（当てはまるもの1つを選択）

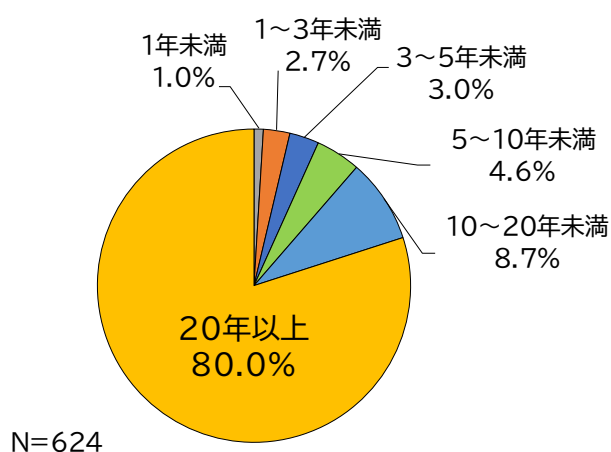
（「従業員」は役員や臨時のアルバイト等は含みません。）

- 従業員数は、「1～4人」が63.8%で最も多く、以下、「5～9人」（14.5%）、「10～19人」（8.3%）と続き、49人以下で9割以上を占めた。



(3) 事業継続年数（当てはまるもの1つを選択）

- 事業継続年数は、「20年以上」が80.0%と最も多く、以下、「10～20年未満」（8.7%）、「5～10年未満」（4.6%）と続く。



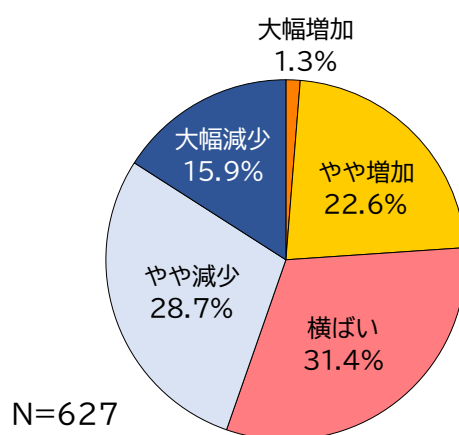
設問2 貴事業所の現状と課題についてお尋ねします。

(1) 1年前と比較して、直近1年間の業況をお尋ねします。

(8設問：単数回答／選択肢数5)

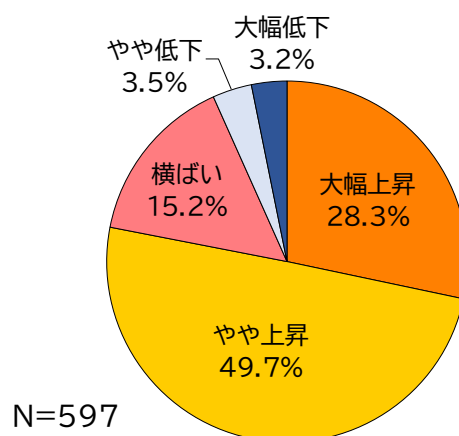
①出荷・売上高

- ・ 最も多いのが「横ばい」で31.4%であり、以下、「やや減少」(28.7%)、「やや増加」(22.6%)と続く。
- ・ 「大幅増加」、「やや増加」と回答した事業者は23.9%であったのに対して、「やや減少」、「大幅減少」と回答した事業者は44.6%であった。



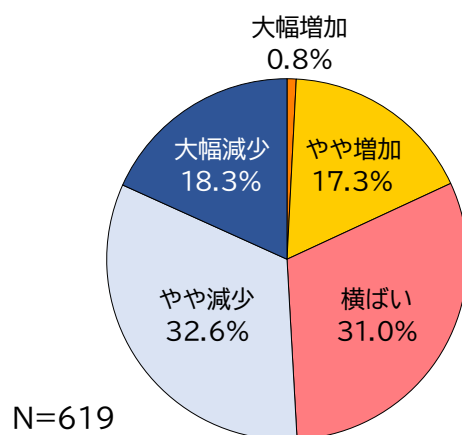
②仕入価格

- ・ 最も多いのが「やや上昇」で49.7%であり、以下、「大幅上昇」(28.3%)、「横ばい」(15.2%)と続く。
- ・ 「大幅上昇」「やや上昇」と回答した事業者は78.0%であった。



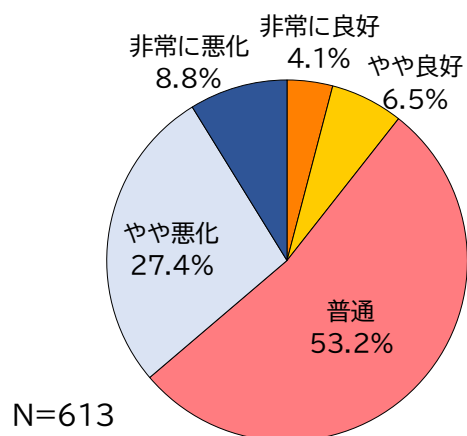
③経常利益

- ・ 最も多いのが「やや減少」で32.6%であり、以下、「横ばい」(31.0%)、「大幅減少」(18.3%)と続く。
- ・ 「大幅増加」、「やや増加」と回答した事業者は18.1%であったのに対して、「やや減少」「大幅減少」と回答した事業者は50.9%であった。



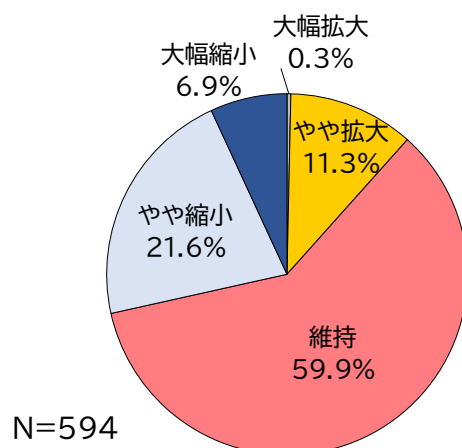
④資金繰り

- ・ 最も多いのが「普通」で53.2%であり、以下、「やや悪化」(27.4%)、「非常に悪化」(8.8%)と続く。
- ・ 「非常に良好」「やや良好」と回答した事業者は10.6%であったのに対して、「やや悪化」「非常に悪化」と回答した事業者は36.2%であった。



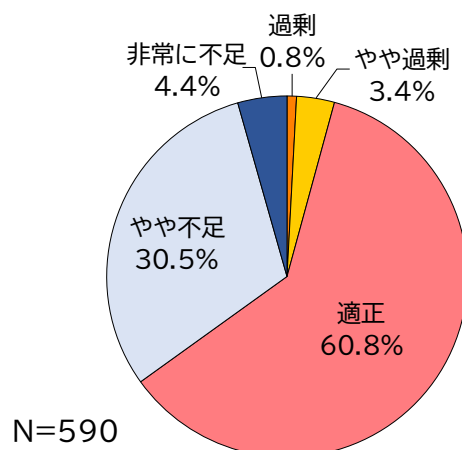
⑤販路・サービス提供先

- ・ 最も多いのが「維持」で59.9%であり、以下、「やや縮小」(21.6%)、「やや拡大」(11.3%)と続く。
- ・ 「大幅拡大」、「やや拡大」と回答した事業者は11.6%であったのに対して、「やや縮小」「大幅縮小」と回答した事業者は28.5%であった。



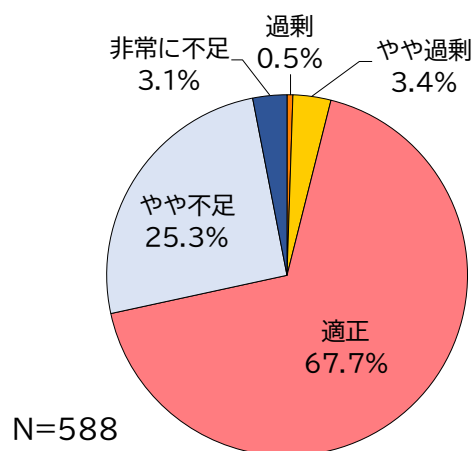
⑥雇用状況

- ・ 最も多いのが「適正」で60.8%であり、以下、「やや不足」(30.5%)、「非常に不足」(4.4%)と続く。
- ・ 「やや不足」「非常に不足」と回答した事業者は34.9%であった。



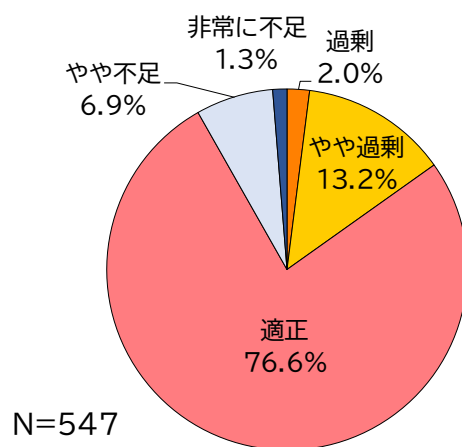
⑦設備状況

- 最も多いのが「適正」で67.7%であり、以下、「やや不足」(25.3%)、「やや過剰」(3.4%)と続く。



⑧在庫

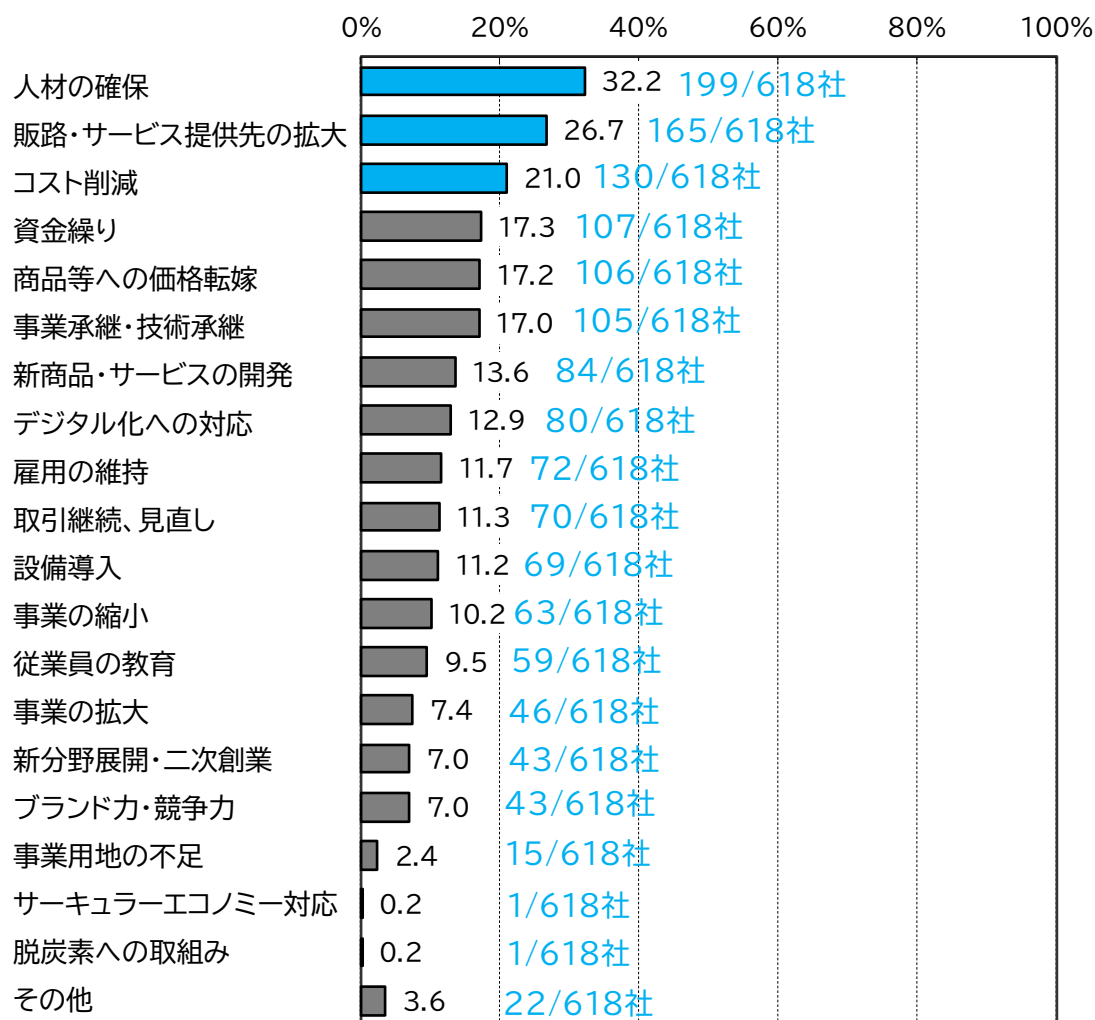
- 最も多いのが「適正」で76.6%であり、以下、「やや過剰」(13.2%)、「やや不足」(6.9%)と続く。



(2) 現状を踏まえ、貴事業所の経営課題について教えてください。

(最大3つ回答/選択肢数20)

- ・ 経営課題において、最も多いのが「人材の確保」で32.2%であり、以下、「販路・サービス提供先の拡大」(26.7%)、「コスト削減」(21.0%)と続く。



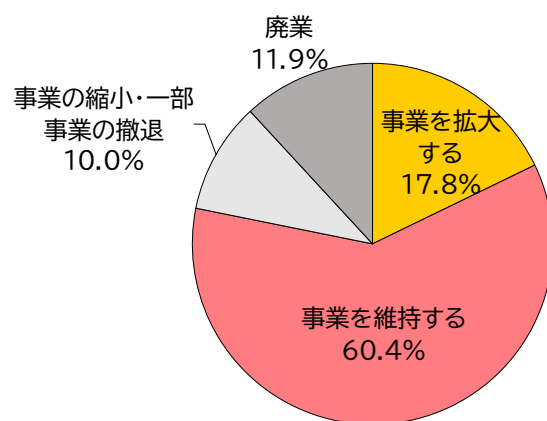
N=618

設問3 貴事業所の今後の展望についてお尋ねします。

(1) 現在行っている既存事業の今後の展開について教えてください。

(単数回答/選択肢数4)

- ・ 既存事業の今後の展開について、最も多いのが「既存事業を維持する」で60.4%であった。
- ・ 「既存事業を拡大する」と回答した事業者は17.8%であったのに対して、「廃業」と「既存事業の縮小・一部事業の撤退」の二つを合わせた既存事業の縮小・廃止意向を示す企業は21.9%であった。

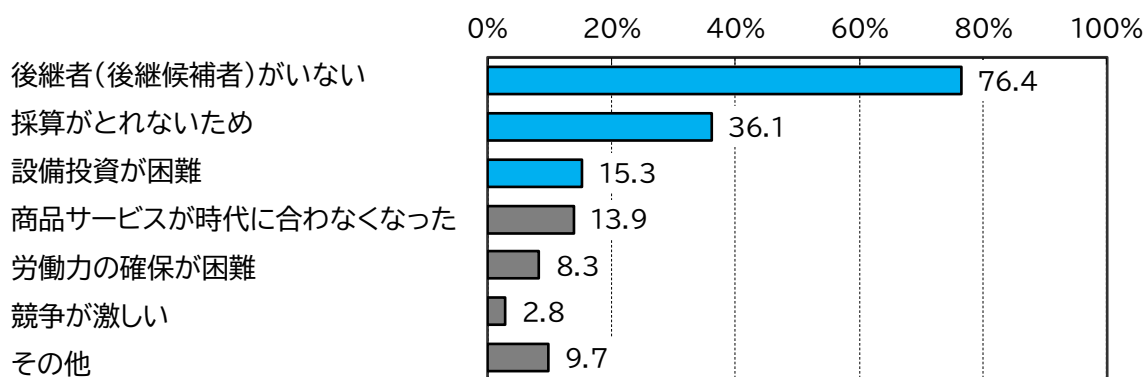


N=623

(2) (1) で「廃業」と回答した方にお尋ねします。その理由を教えてください。

(最大3つ回答/選択肢数7)

- ・ 既存事業を廃業する意向を示した企業の理由について、最も多いのが「後継者(後継候補者)がない」で76.4%であり、以下、「採算がとれない・利益確保が困難」(36.1%)、「設備投資が困難」(15.3%)と続く。

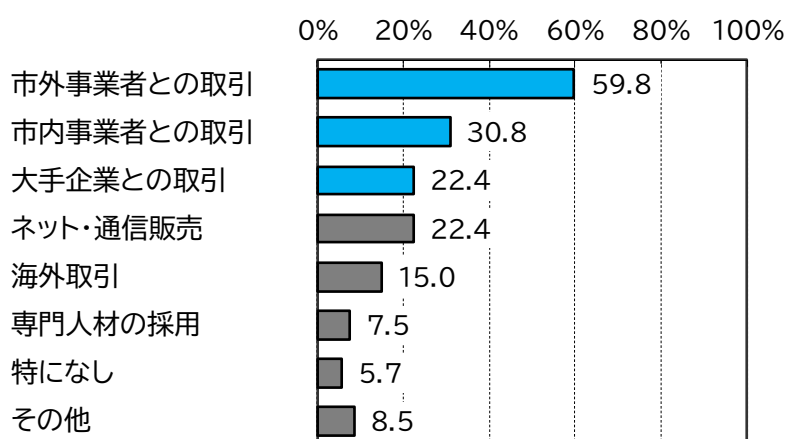


N=72

(3) (1) で「事業を拡大する」と回答した方にお尋ねします。

①販路・サービスの提供先の拡大について、具体的な取り組み内容を教えてください。(複数回答/選択肢数8)

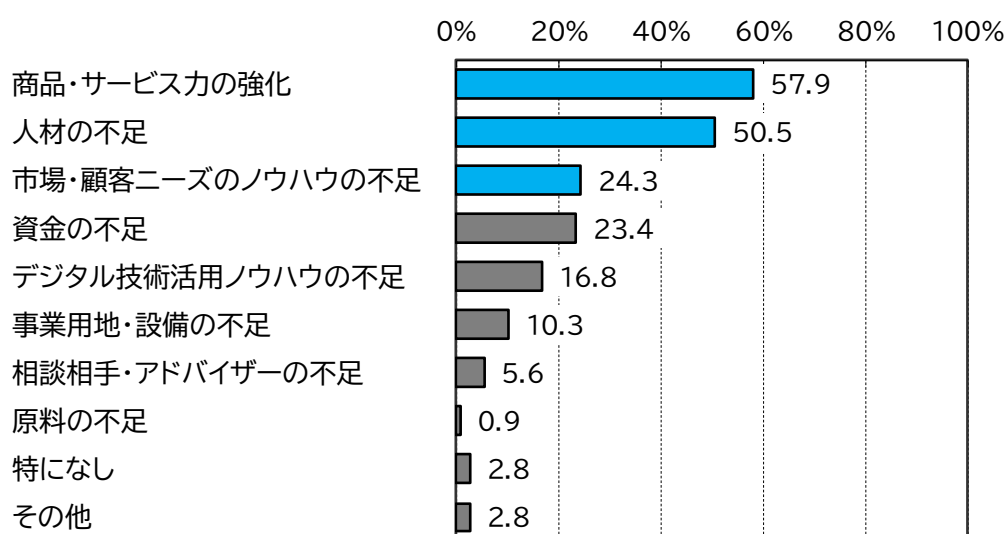
- ・ 事業拡大意向を示した企業の取組内容について、最も多いのが「市外事業者との取引」で59.8%であり、以下、「市内事業者との取引」(30.8%)、「大手企業との取引」(22.4%)、「ネット・通信販売」(22.4%)と続く。



N=107

②販路・サービスの提供先の拡大にあたっての現状の課題、もしくは今後の課題と考えていることについて教えてください。(複数回答/選択肢数10)

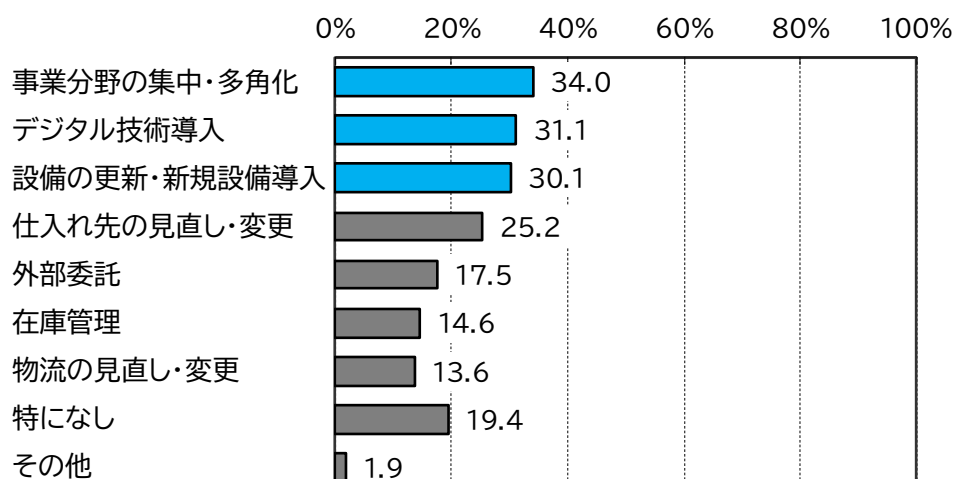
- ・ 販路・サービス提供先の拡大にあたっての課題について、最も多いのが「商品・サービス力の強化」で57.9%であり、以下、「人材の不足」(50.5%)、「市場・顧客ニーズのノウハウの不足」(24.3%)と続く。



N=107

③経営の合理化・新規取引先などの開拓について、具体的な取り組み内容を教えてください。（複数回答/選択肢数9）

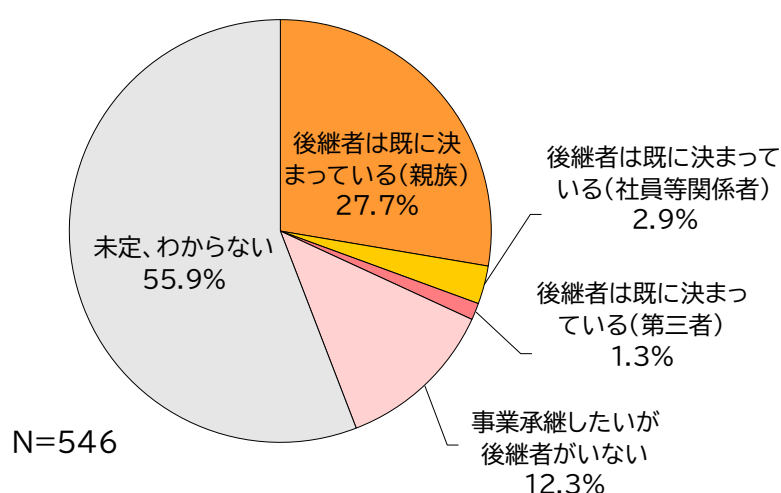
- ・ 経営の合理化・新規取引先などの開拓における取組について、最も多いのが「事業分野の集中・多角化」で34.0%であり、以下、「デジタル技術導入」（31.1%）、「設備の更新・新規設備導入」（30.1%）と続く。



N=103

（４）事業承継の意向についてお尋ねします。（単数回答/選択肢数5）

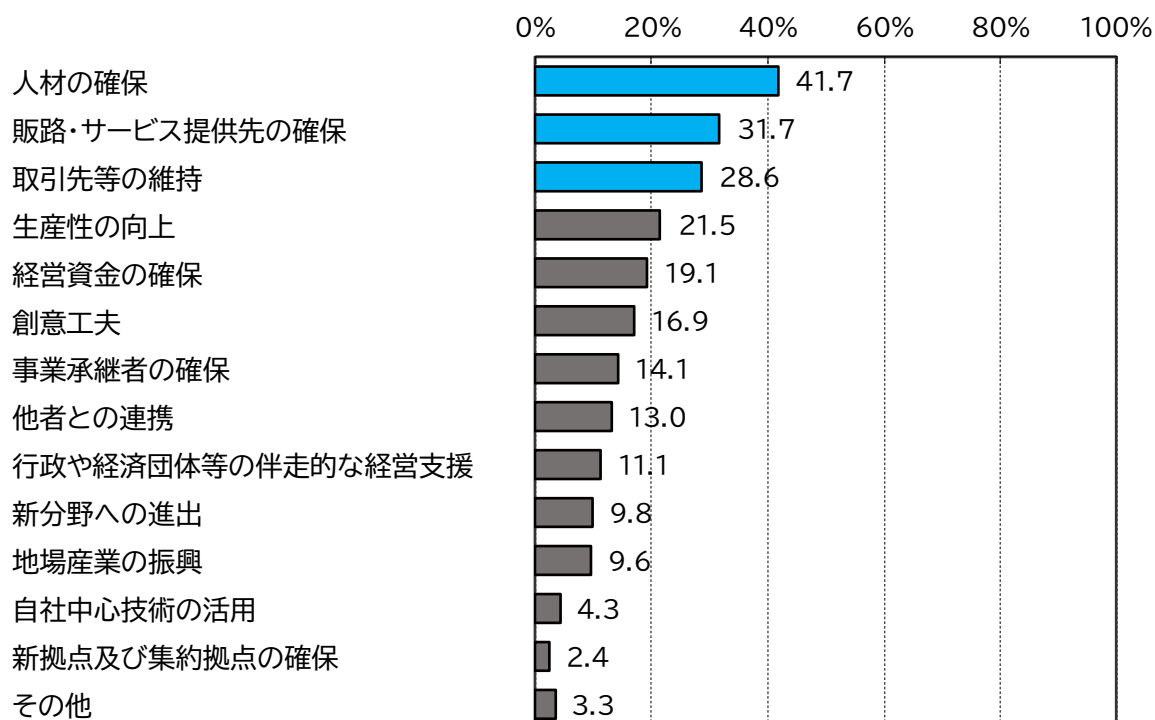
- ・ 既存事業を継続する意向を示した企業について、「後継者は既に決まっている（親族・非親族）」と回答した事業者は30.6%であった。
- ・ 「決まっていない」、「後継者がいない」、「未定」と回答した事業者は69.4%であった。



N=546

(5) 貴事業所が蒲郡市内での事業を継続していくために必要なことはなんですか。
(最大3つ回答/選択肢数14)

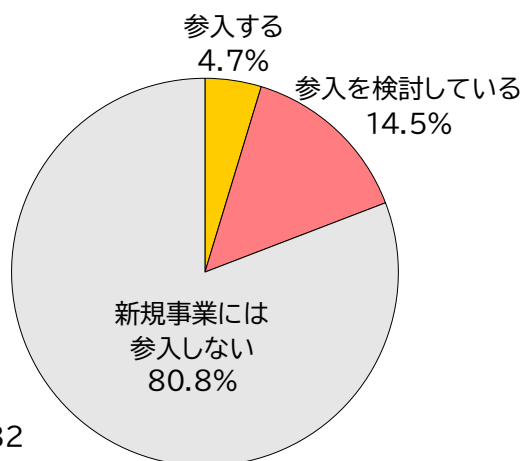
- ・ 既存事業を継続する意向を示した企業において、蒲郡市内での事業を継続していくために必要なことは、「人材の確保」が最も多く41.7%であった。
- ・ 以下、「販路・サービス提供先の確保」(31.7%)、「取引先等の維持」(28.6%)と続く。



N=539

(6) 今後、新たに参入する新規事業の有無について教えてください。
(単数回答/選択肢数3)

- ・ 新規事業参入について、「参入しない」が80.8%で最も多かった。
- ・ 「参入する」「参入を検討している」企業は14.5%であった。



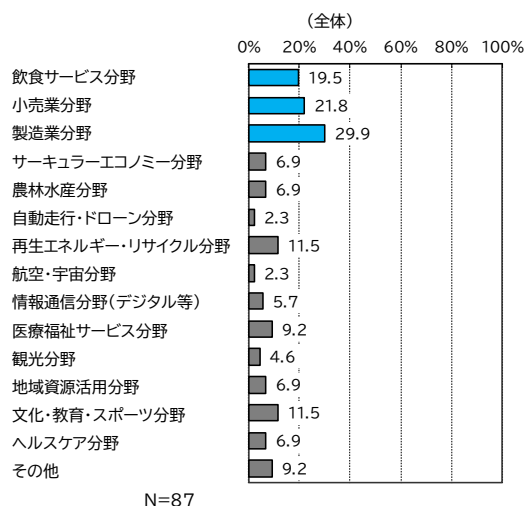
N=532

(7)(6)で新規事業に「参入する」「参入を検討している」と回答した方にお尋ねします。

①どのような分野に参入しますか。(複数回答/選択肢数15)

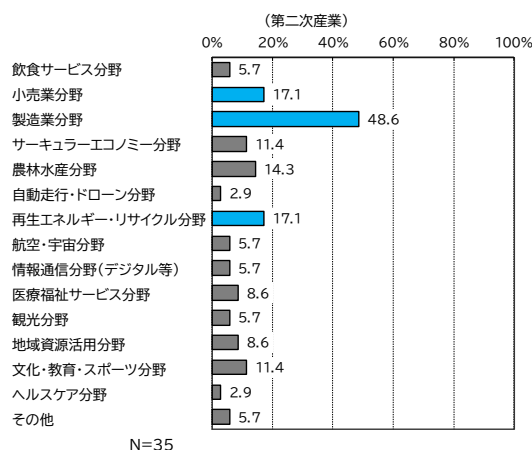
○全体

- 新規参入・参入予定と回答した企業のうち、新規参入の分野について、最も多いのが「製造業分野」で29.9%であり、以下、「小売業分野」(21.8%)、「飲食サービス分野」(19.5%)と続く。



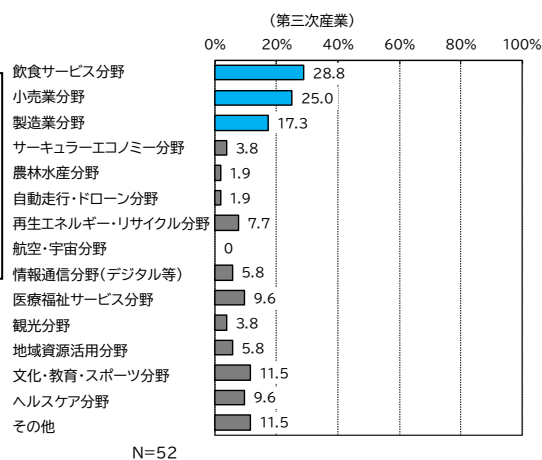
・ 第二次産業

- 最も多いのが「製造業分野」で、48.6%であり、以下、「小売業分野」(17.1%)、「再生エネルギー・リサイクル分野」(17.1%)と続く。



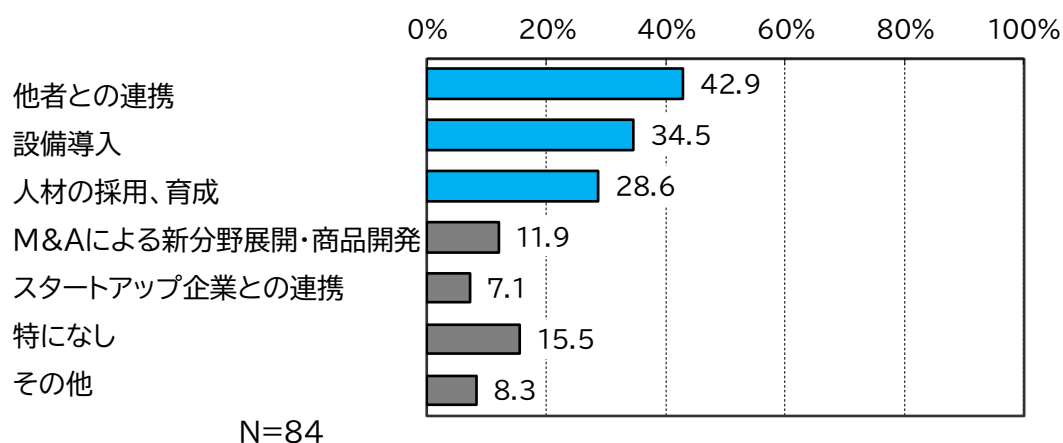
・ 第三次産業

- 最も多いのが「飲食サービス分野」で28.8%であり、以下、「小売業分野」(25.0%)、「製造業分野」(17.3%)と続く。



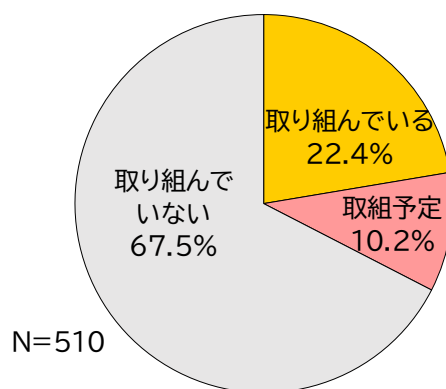
②新商品・サービスの開発・新分野展開について、具体的な取り組み内容を教えてください。（複数回答/選択肢数7）

- ・ 新規参入・参入予定と回答した企業のうち、新商品の開発・新分野展開における取組について、最も多いのが「他者との連携」で42.9%であり、以下、「設備導入」（34.5%）、「人材の採用、育成」（28.6%）と続く。



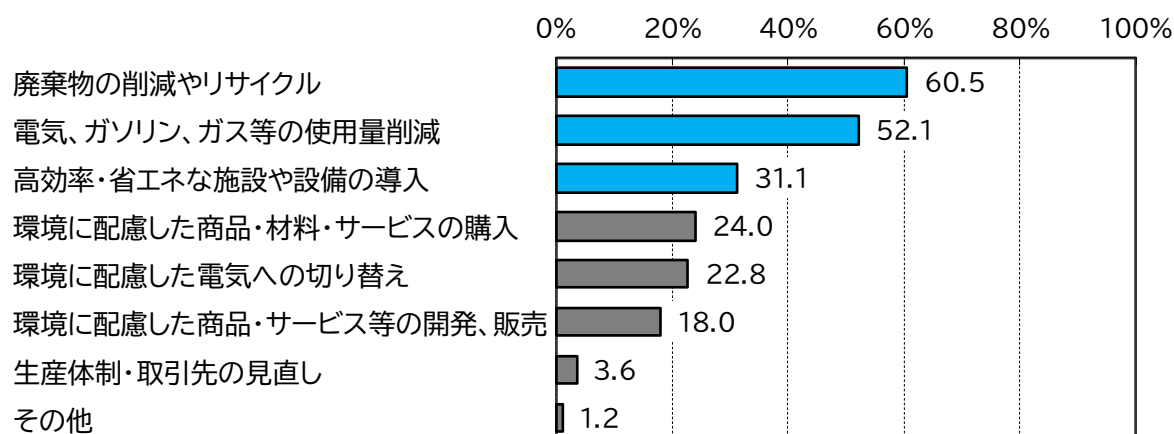
(8) カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの取組状況について教えてください。（単数回答/選択肢数3）

- ・ カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの取組状況について、「取り組んでいる」「取組予定」と回答した事業者は32.5%であり、「取り組んでいない」と回答した事業者は67.5%であった。



(9) (8) でカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに「取り組んでいる」「取組予定」と回答した方にお尋ねします。取組済みもしくは取組予定の具体的な項目はなんですか。(複数回答/選択肢数8)

- ・ カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに「取り組んでいる」「取組予定」と回答した事業者の取組済みもしくは取組予定の内容について、最も多いのが「廃棄物の削減やリサイクル」で60.5%であった。
- ・ 以下、「電気、ガソリン、ガス等の使用量削減」(52.1%)、「高効率・省エネな施設や設備の導入」(31.1%)と続く。

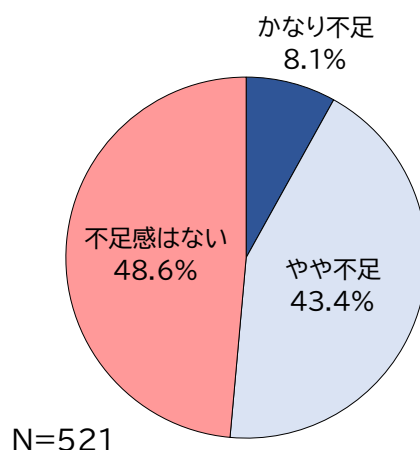


N=167

設問4 貴事業所の人材確保・離職防止の取組状況についてお尋ねします。

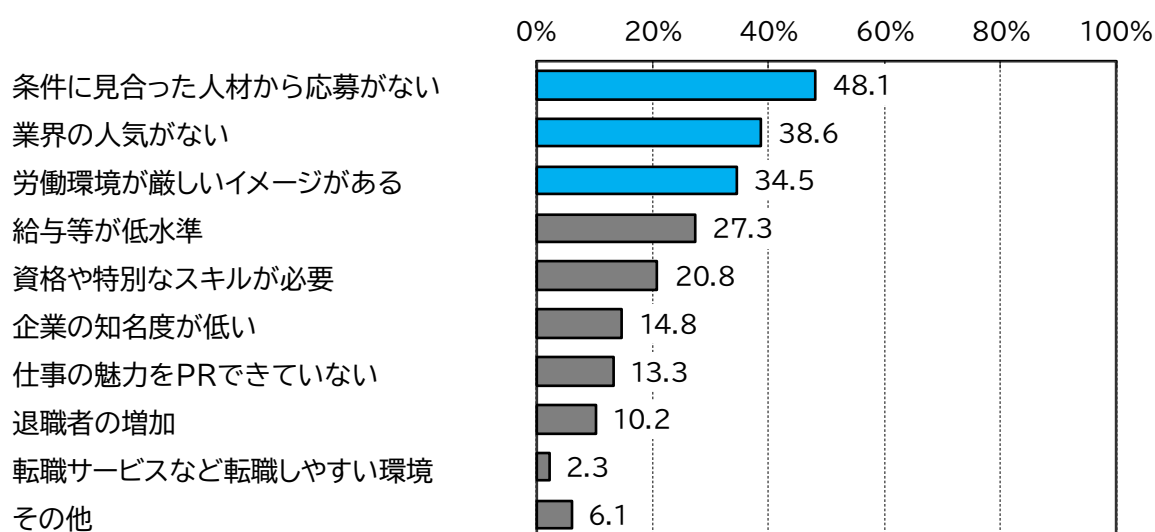
(1) 貴事業所における人材確保に係る不足感の状況について、どのように感じていますか。(単数回答/選択肢数3)

- ・ 人材確保に係る不足感の状況について、「かなり不足」「やや不足」と回答した事業者は51.5%であった。
- ・ また、「不足感はない」と回答した事業者は48.6%であった。



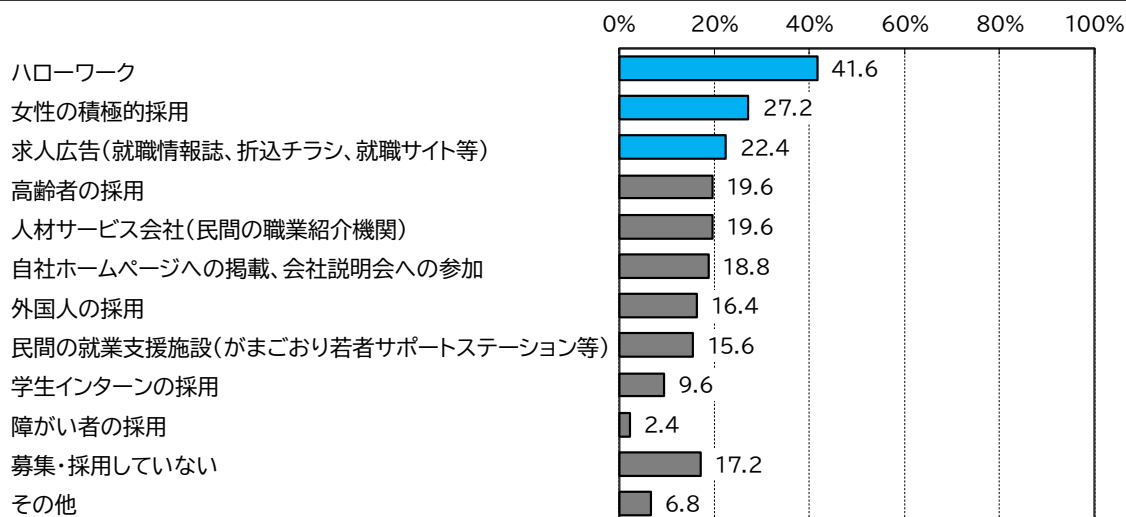
(2) (1)で「かなり不足」「やや不足」と回答した方にお尋ねします。要因を聞かせてください。(複数回答/選択肢数10)

- ・ 人材確保の状況について、「かなり不足」「やや不足」と回答した事業者における人材不足の要因について、最も多いのが「条件に見合った人材から応募がない」で48.1%であり、以下、「業界の人気のない」(38.6%)、「労働環境が厳しいイメージがある」(34.5%)であった。



(3) 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを強化していきたいですか。
(複数回答/選択肢数12)

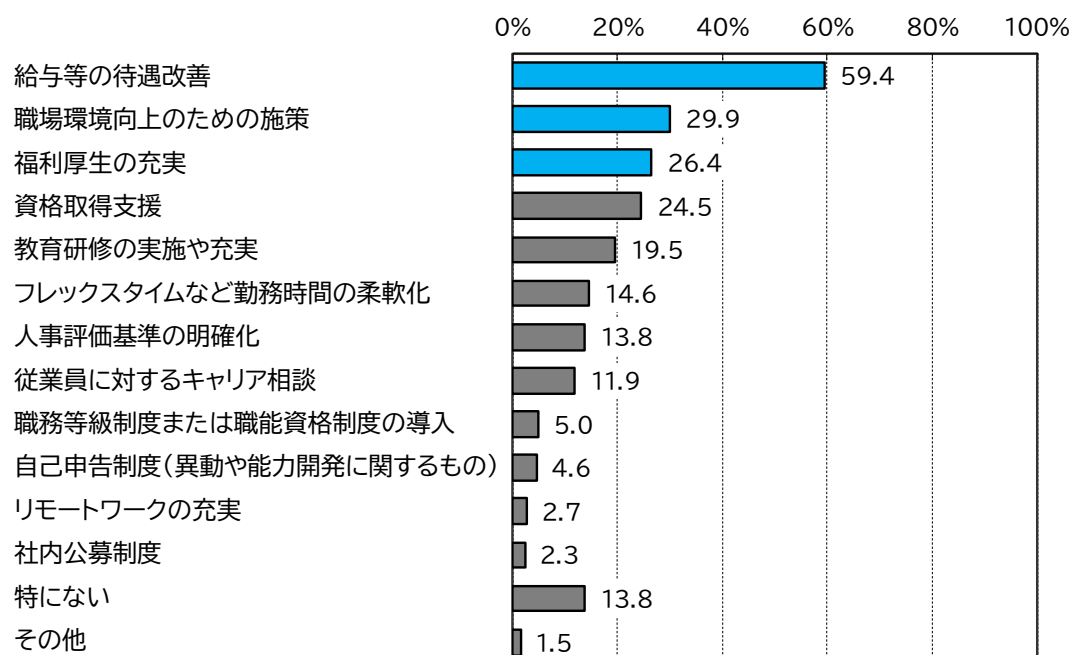
- ・ 人材確保の状況について、「かなり不足」「やや不足」と回答した事業者における人材確保のために強化したい募集・採用ルートについて、最も多いのが「ハローワーク」で41.6%であった。以下、「女性の積極採用」(27.2%)、「求人広告(就職情報誌、折込チラシ、就職サイト等)」(22.4%)と続く。
- ・ また、「募集・採用していない」と回答した事業者は17.2%であった。



N=250

(4) 離職防止のためにどのような取り組みを強化していきたいですか。
(複数回答/選択肢数14)

- ・ 人材確保の状況について、「かなり不足」「やや不足」と回答した事業者における離職防止のために強化したい取組について、最も多いのが「給与等の待遇改善」で59.4%であり、以下、「職場環境向上のための施策」(29.9%)、「福利厚生の実施や充実」(26.4%)と続く。

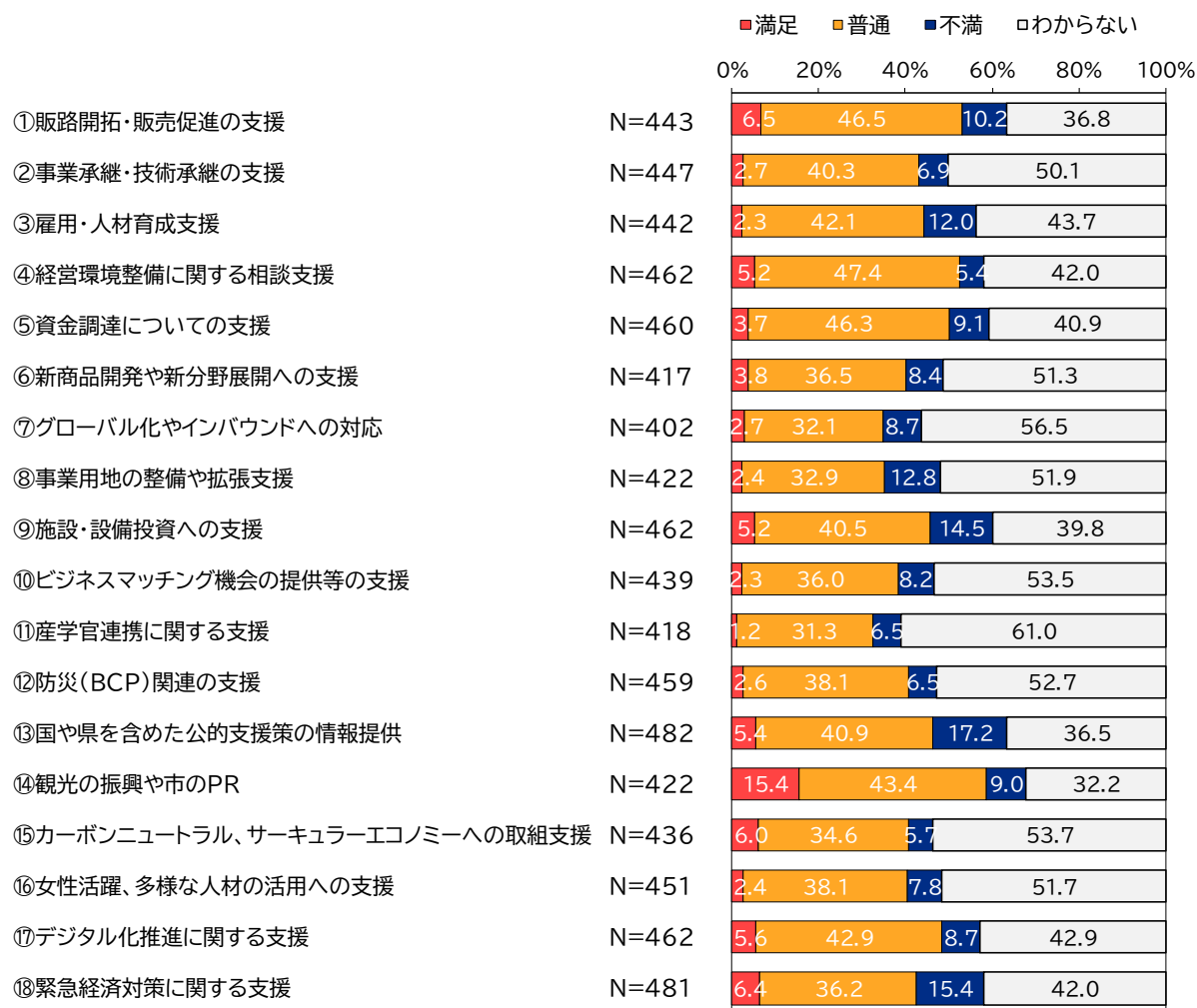


N=261

設問5 蒲郡市や蒲郡商工会議所等の関係機関が実施する産業振興施策に対する現在の満足度と今後の重要度についてお尋ねします。

(1) 現在の満足度（18設問：単数回答/選択肢数5）

- 産業振興施策の現在の満足度について、「満足」または「普通」と回答した事業者が最も多い項目は、「観光の振興や市のPR」で58.8%であった。以下、「販路開拓・販売促進の支援」（53.0%）、「経営環境整備に関する相談支援」（52.6%）であった。
- 一方、「不満」と回答した事業者が最も多い項目は、「国や県を含めた公的支援策の情報提供」で17.2%であった。以下、「緊急経済対策に関する支援」（15.4%）、「施設・設備投資への支援」（14.5%）と続く。



※「自事業に関係していない」と回答した事業者は除く

(2) 今後の重要度（18設問：単数回答/選択肢数4）

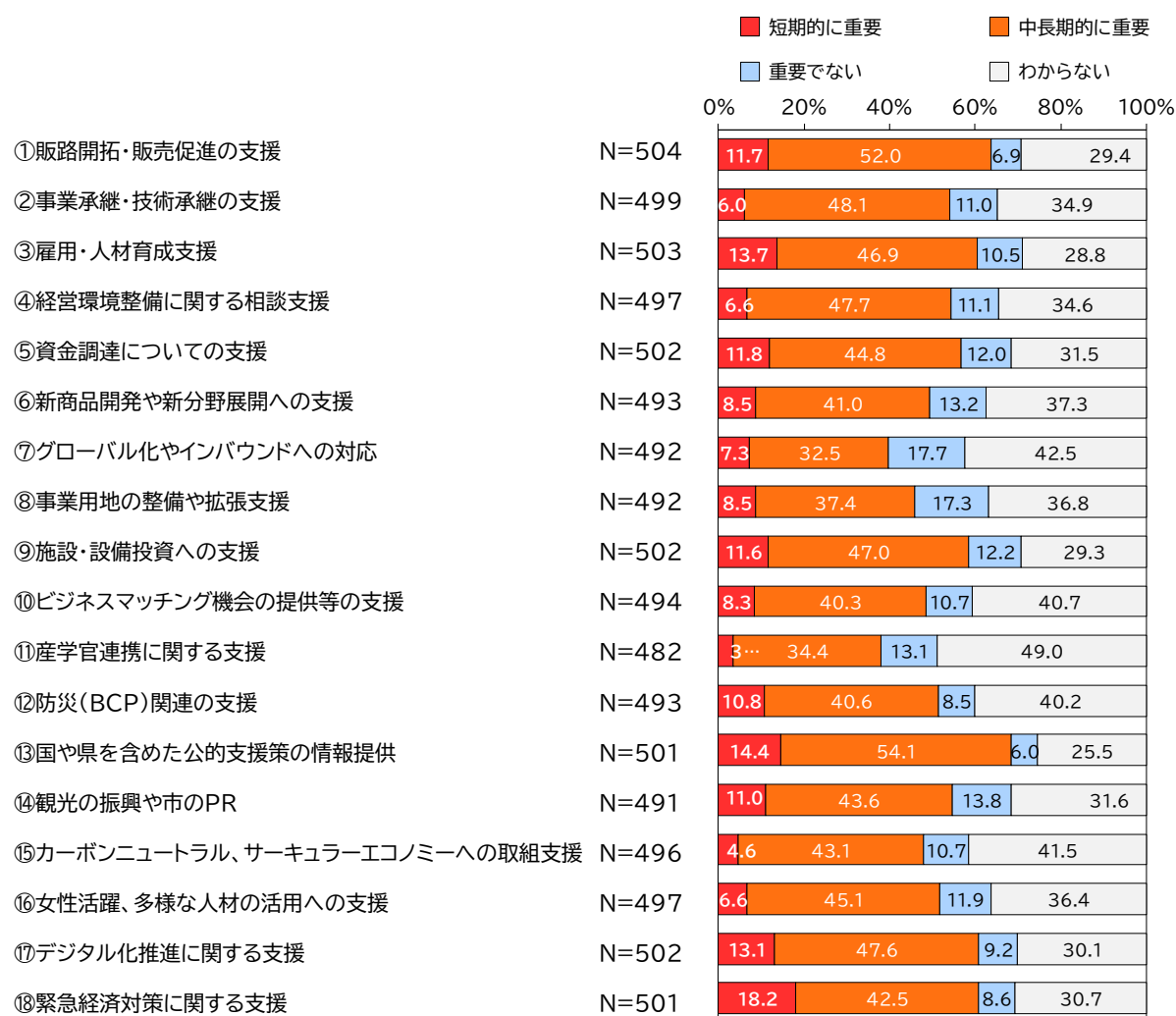
- 産業振興施策の今後の重要度について、「短期的に重要」と「中長期的に重要」を合わせた「重要」が最も多かったのは、「国や県を含めた公的支援策の情報提供」で68.5%であった。以下、「販路開拓・販売促進の支援」（63.7%）、「デジタル化推進に関する支援」（60.7%）、「緊急経済対策に関する支援」（60.7%）と続く。

○短期的に重要な施策

- 産業振興施策の今後の「短期的」な重要度について、最も回答の多い項目は「緊急経済対策に関する支援」で18.2%であった。以下、「国や県を含めた公的支援策の情報提供」（14.4%）、「雇用・人材育成支援」（13.7%）と続く。

○中長期的に重要な施策

- 産業振興施策の今後の「中期的」な重要度について、最も回答の多い項目は「国や県を含めた公的支援策の情報提供」で54.1%であった。以下、「販路開拓・販売促進の支援」（52.0%）、「事業承継・技術承継の支援」（48.1%）と続く。



Ⅲ アンケート調査結果まとめ

本調査結果から、蒲郡市における事業者の特性が明らかになった。まず、回答企業の多くは小規模事業者であった。また、長年の業歴を持つことが特徴であることから、安定した経営基盤を築いている事業者が多いことを示唆している。一方で、これらの事業者が抱えるさまざまな課題や、産業振興施策に対する具体的な要望が浮き彫りになった。安定した経営基盤を持ちながらも、さらなる経営の成長や課題解決を目指すニーズが存在している。以下にその状況を整理した。

○事業所の現状と課題について

- ・ 直近の業況の変化については、売上・出荷高や仕入れ価格の変動を受けながらも、安定した経営ができている事業者が多いことがわかった。

そのうち、約8割の事業者が仕入れ価格の上昇に直面している中であって、経常利益の維持もしくは増加と回答した事業者が半数程度存在する。このことは、各事業者が収益確保に向けた価格転嫁や効率的な運営が実施できていることを示していると考えられる。

- ・ 経営課題については、「取引継続や見直し」を挙げる事業者が令和4年度のアンケート調査時と比較すると大きく減少しており、全体的に経営の安定性が向上している兆しが見受けられる。

一方で、令和4年度のアンケート調査にて上位に挙げられていた「人材の確保」や「販路・サービス提供先の拡大」に関しては、引き続き多くの事業者が課題として捉えていることから、今後も支援や施策が求められる状況にあると言える。

○事業所の今後の展望について

- ・ 今後の展開については、事業者の意向に多様性が見られる。半数以上の事業者は事業の維持を希望しているが、既存事業の拡大を検討している事業者も2割程度存在する。このことは、経営戦略や市場環境への前向きな認識を反映しており、新たな市場機会を探索する姿勢が地域経済の活性化に寄与する可能性を示している。
- ・ 事業承継の意向については、令和4年度のアンケート調査と比較して「後継者は決まっている」という回答が1割程度増加しており、後継者問題に対応している事業者が増加していると考えられ、明るい兆しと言える。事業承継に関する状況は地域経済の持続可能性にとって重要な要素であるため、今後も引き続き支援が必要だと伺われる。
- ・ カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの取り組みに関しては、令和4年度のアンケート調査と比較して、これらの取り組みに関心を持つ事業者が1割程度増加していることは注目される。市の「ゼロカーボンシティ」を目指す活動とも連動しているため、地域の持続可能な発展に向けた意識変容の傾向が表れてきたと言える。

また、環境に配慮した製品やサービスへの需要の高まりは、新たなビジネスチャンスの創出を促進し、地域経済の活性化も期待される。脱炭素に向けた取り組みは、事業者にとって新たな市場機会を提供し、差別化や競争力を高める要因となること

が期待される。

○事業所の人材確保・離職防止の取組状況

- ・ 回答事業者の半数弱が「人材不足感はない」と回答している一方で、残りの半数強は「人材不足」を感じている。「人材不足」の要因としては「条件に合う応募者の不足」や「業界の人気のない」、「労働環境が厳しいイメージがある」が挙げられている。これらの結果から、今後、採用戦略の見直しや業界の魅力を高める取り組みが、労働市場での競争力強化において重要であると考えられる。
- ・ 人材確保においては、事業者の4割以上が「ハローワーク」を利用する意向があることがわかった。また、「女性の積極採用」、「高齢者、外国人の採用」も注目されていることが伺えた。このことは、多様な人材の確保に対する意欲を示しており、こうした多様な採用戦略は、企業の多様な価値観への対応や競争力強化に加えて、地域の活性化にも寄与することが期待される。
- ・ 離職防止策としては、半数以上の事業者が「給与や待遇の改善」を挙げており、「職場環境の向上」や「福利厚生充実」も重視されている。事業者は、働きやすい職場づくりを通じて、従業員のモチベーション向上や定着率の向上を図っている。

○市や商工会議所等の関係機関が実施する産業振興施策に対する満足度と重要度について

- ・ 産業振興施策の満足度については、「観光の振興や市のPR」の満足度が高く、次いで「販路開拓・販売促進の支援」や「経営環境整備に関する相談支援」も評価されている。これらの施策をさらに強化することで、地域の魅力や事業者の競争力を向上させられると期待できる。
一方で、「国や県を含めた公的支援の情報提供」については、事業者が求める情報をタイムリーに提供する枠組みの構築が求められている。また、「緊急経済対策に関する支援」や「施設・設備投資への支援」に対しても、さらなる施策による支援体制の構築が重要と考えられる。
- ・ 産業振興施策の重要度については、「国や県を含めた公的支援の情報提供」や「販路開拓・販売促進の支援」が挙げられている。これらの施策に対して引き続き注力することで、事業者の持続的な成長を促し、地域全体の産業振興につながると考えられる。